事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成13年9月13日 担当部・課：社会開発調査部社会開発調査第一課

1. 対象事業名：フィリピン国カビテ地区バス専用道路計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

カビテ州はマニラ首都圏の南部に位置し、衛星都市として人口が激増している地区であり、1996年に170万人の現人口が2015年には410万人に増加するものと予測されている。この人口増加に対応して工業商業の発展も著しく、交通網の整備が追い付いていない状況にある。

特に、アギナルド高速道路があるバコール、イムス、ダスマリナスの3自治体は、急速な都市化により交通事情が急激に悪化しており、これを改善するにはアギナルド高速道路の拡張のみでは追い付かない状況にある。海岸沿いのR-1有料高速道路の延長も計画されているが、予測される車両交通量の増加には同様に追い付かないものと思われる。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画等の計画と当該案件の整合性

世銀の調査結果を受けて、カビテ・ラグナ両州と公共事業道路省(DPWH)は、「カビテ・ラグナ州都市開発と交通改善計画」を作成し、優先交通プロジェクトの選定、投資と都市計画策定に係るF/SとD／Dの必要性、両州の自治体の組織能力向上を必要性を強調している。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

1999年度に世界銀行で実施した「カビテ・ラグナ州都市開発と環境管理計画」において、カビテ・ラグナ両州の同計画に係るマスタープランが策定された。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

1999年の対比経済協力総合調査団と比国政府との合意を踏まえ、経済活動支援及び地域較差是正を図るため、幹線道路の質的向上と地方道路整備、交通問題が深刻化するマニラ首都圏における交通渋滞緩和対策を図る内容に整合する。

3. 事業の目的

カビテ州及びラグナ州における地方道路網の機能開発に関する基本技術と運営手法を進めるとともに、地方道路構想の実施のための投資計画の策定を通じて、両州の交通状況を改善することを目的とする。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象：カビテ州地区

(b) 技術移転の対象：国家経済開発庁、公共事業道路省の調査参加メンバー

(2) アウトプット

(a) 計画策定：カビテ地区バス専用道路計画の策定

(b) 技術移転：運輸交通計画技術、バス専用道路運営管理技術、法整備技術、用地取得技術の移転

(3) インプット：以下の投入による調査及び技術移転の実施

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数
総括／道路計画	1
土地利用／法制度	1
公共交通計画／需要予測	1
事業実施／管理運営計画	1
道路設計／構造物設計	1

施工計画／積算	1
交通施設計画・設計	1
経済分析／財務分析	1
環境配慮／住民移転計画	1
自然条件	1

(b) その他

(4) 総事業費

調査に要す費用：約2億円

(5) 調査のスケジュール

2001年10月～2002年9月（12ヶ月）

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：国家開発管理庁

(b) 協力相手国実施機関の責任者：国家開発管理庁、公共事業道路省

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

策定されたバス専用道路に係る事業計画が実施される。

新たに整備されるバス専用道路におけるバス管理運営方法が確立される。

(2) 活用による達成目標

カビテ州各都市（バコール、イムス、ダスマリナス）とメトロマニラ間の幹線道路における交通混雑の緩和を図る。

6. 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

(a) 政策的要因：開発政策の変更による提案事業の優先度の低下等

(b) 行政的要因：用地確保に関する行政機関間及び行政機関と民間企業との間における調整の不備等

(c) 経済的要因：産業構造の変化に伴う、就業地分散等の大幅な変化等

(d) 社会的要因：対象地区における治安の急激な悪化、受益者ニーズの大幅な変化等

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

実施機関から提案事業が優先案件として国家経済開発庁に提出されたか

国家経済開発庁は、国家プロジェクトとしての優先性を確保しているか

(b) 活用による達成目標の指標

カビテ州とメトロマニラ間の幹線道路における交通量、混雑度

区間別バス利用者数

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング

事後評価：調査終了時から5年後